

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282278	兵庫県	宍粟市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面直営で運営する	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)	○	当面直営で運営する	93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	将来的には専任配置を無くすが、一部分について当面専任で対応する。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	収益性が低く応募が見込めない。	2	指定管理の応募が見込めない現状では現行体制を維持する。	40.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	収益性が低く応募が見込めない。	2	指定管理の応募が見込めない現状では現行体制を維持する。	49.3%	48.0%
プール	3	2	66.7%	収益性が低く応募が見込めないが、他施設と一体的に公募することを検討する。	1	指定管理の応募が見込めない現状では現行体制を維持するが、他施設と一体的に公募することを検討する。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	収益性が低く応募が見込めない。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	業務委託で対応しているため。	0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	17.1%	19.8%
博物館(県史館、旧中野、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	収益性が低く、応募が見込めない。	2	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	0	0					20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	3	直営で運営すべき施設と考え自治体職員を配置している。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.5%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**実施済**

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
単独クラウド		

**実施予定**

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**策定完了予定時期**

策定完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成中**

作成中	
-----	--

**作成完了予定時期**

作成完了予定時期	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%